



## 平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月10日  
上場取引所 東

上場会社名 **ダイト株式会社**  
 コード番号 4577 URL <http://www.daitonet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹山 眞治郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 埜村 益夫  
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月28日 配当支払開始予定日 平成24年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 076-421-5665  
平成24年8月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	27,151	7.6	2,626	34.1	2,572	36.8	1,389	40.2
23年5月期	25,225	11.2	1,958	35.0	1,880	47.9	990	31.7

(注) 包括利益 24年5月期 1,328百万円 (47.0%) 23年5月期 903百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	155.10	—	12.7	8.7	9.7
23年5月期	110.60	—	9.9	6.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	29,909	11,516	38.5	1,285.82
23年5月期	29,071	10,367	35.7	1,157.55

(参考) 自己資本 24年5月期 11,516百万円 23年5月期 10,367百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	3,342	△3,179	△344	1,572
23年5月期	2,829	△3,335	△349	1,751

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	179	18.1	1.8
24年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	268	19.3	2.5
25年5月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		16.2	

(注) 24年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,250	3.4	1,350	△11.4	1,330	△11.5	780	△10.3	87.09
通期	28,000	3.1	2,400	△8.6	2,350	△8.6	1,380	△0.7	154.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年5月期	8,956,968 株	23年5月期	8,956,968 株
24年5月期	320 株	23年5月期	250 株
24年5月期	8,956,664 株	23年5月期	8,956,803 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	26,984	7.5	2,200	38.7	2,167	41.9	1,149	47.1
23年5月期	25,096	11.0	1,586	21.1	1,527	33.9	781	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	128.31	—
23年5月期	87.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年5月期	27,665	10,936	10,936	10,027	39.5	1,221.05	1,119.55	
23年5月期	27,003	10,027	10,027	10,027	37.1	1,119.55	1,119.55	

(参考) 自己資本 24年5月期 10,936百万円 23年5月期 10,027百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

また、平成24年7月17日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災後の復興需要の増加や政策支援による個人消費の回復等により、緩やかな景気回復基調にあったものの、円高の長期化や欧米景気の停滞に伴う輸出環境への不安のほか、原材料の高騰、電力の供給不足等の懸念要因もみられ、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、がん領域や糖尿病領域などを始めとして医薬品メーカーによる新薬の開発が進む一方で、国民医療費の増加を背景として薬剤費の抑制が進展しております。平成24年4月の薬価改定では業界平均6.0%の薬価基準引下げが行われ、長期収載品のみならずジェネリック医薬品に関しても一律の追加引下げが実施されております。また、ジェネリック医薬品の使用促進策も引き続き推進されており、「後発医薬品調剤体制加算」や「一般名処方加算」の新設等により、ジェネリック医薬品の更なる普及拡大が図られております。このほか、O T C医薬品に関しては、平成21年6月の改正薬事法にて定められたリスク区分（第1類～第3類）の見直しが、平成23年より開始されております。

また一方で、大型製品の特許切れ等を背景として、外資大手メーカー及び国内大手・中堅新薬メーカーによるジェネリック医薬品に係る事業展開がますます本格化してきており、外資大手メーカーと国内ジェネリックメーカーとの経営統合や業務提携もみられ、ジェネリック医薬品市場における企業間競争は一層激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、環境の変化を見据え、医薬品市場及び取引先の様々なニーズに応ずるべく積極的な営業活動を展開し、生産活動の充実を図りながら、高品質な製品の安定供給に努めてまいりました。

なお、売上高の販売品目ごとの業績は、次のとおりであります。

原薬では、一部の既存品目の伸び悩み等がみられたものの、抗血小板剤原薬、消化性潰瘍剤原薬、抗アレルギー剤原薬及び血圧降下剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移し、売上高は16,008百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が堅調に推移したほか、新規薬価収載品目も含めた自社開発のジェネリック医薬品の販売が好調に推移いたしました。また、一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受けながらも、大手医薬品メーカーへの新規製品の販売等が比較的順調に推移いたしました。これらにより、製剤の売上高は10,803百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

健康食品他につきましては、価格競争等の要因により、厳しい状況で推移し、売上高は340百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は27,151百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

営業利益につきましては、研究開発費等の増加がみられた一方で、売上高の増加及び製造原価低減に伴う売上総利益の増加がみられたことにより、2,626百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

経常利益につきましては、支払利息の減少や受取配当金の計上等により、2,572百万円（前年同期比36.8%増）となりました。また、特別損益において、補助金収入の減少等がみられたものの、減損損失の計上がなかったことなどにより、当期純利益は1,389百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は、復興需要や政策支援の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、電力供給等の問題やデフレ、円高等の懸念材料もあり、依然として先行きの不透明感をもって推移するものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策により、引き続きジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれる一方で、医薬品業界の各分野における企業間競争の更なる激化により、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。そうした中で、当社グループにおいては、グローバルな展開も視野に入れた組織体制の強化や、生産性及び業務効率の向上等に取り組み、事業基盤及び収益力の強化を図るとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいり所存であります。

このような背景におきまして、当社グループの次期の連結業績につきましては、以下のとおり見通しております。

#### (売上高)

売上高は、原薬につきましては、政府の使用促進策の影響等による既存のジェネリック医薬品向け原薬の全般的な伸長と、新規収載品目の販売開始により、販売増加を見込んでおります。また、製剤につきましては、ジェネリック医薬品において、既存品目の伸長及び新規品目の薬価収載による販売増加が見込まれるものの、製造受託においては一部受託先の内製化等の影響を受けることにより、製剤全体としては販売減少を見込んでおります。

このような状況により、全体の売上高としては28,000百万円（前期比3.1%増）を予想しております。

#### (営業利益)

営業利益については、売上高が増加する一方で、製造設備の拡充に伴う減価償却費の増加や、薬価改定及び市場

競争激化に伴う販売価格の低下等の影響により、売上総利益率の低下が見込まれます。また、販売費及び一般管理費については、研究開発費及び人件費の増加を見込んでおります。

このような状況により、営業利益は2,400百万円(前期比8.6%減)を予想しております。

(経常利益・当期純利益)

営業外収益については、受取配当金等を前期実績をベースに見込んでおります。また、営業外費用については、支払利息の減少等を見込んでおります。

このような状況により、経常利益は2,350百万円(前期比8.6%減)、当期純利益は1,380百万円(前期比0.7%減)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて837百万円増加し29,909百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加360百万円、有形固定資産の増加607百万円並びに無形固定資産の増加198百万円などがあった一方で、商品及び製品の減少216百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し18,392百万円となりました。これは主に、未払金の増加155百万円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の減少227百万円及びリース債務の減少344百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,148百万円増加し11,516百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,210百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.8ポイント増加し、38.5%となっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ178百万円の減少となり、1,572百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,342百万円(前年同期比18.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,454百万円及び減価償却費2,271百万円の計上などがあった一方で、売上債権の増加額393百万円、仕入債務の減少額338百万円及び法人税等の支払額961百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,179百万円(前年同期比4.7%減)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出2,936百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は344百万円(前年同期比1.4%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額92百万円及び長期借入金による収入2,800百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,712百万円、配当金の支払額178百万円及びリース債務の返済による支出344百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第68期	第69期	第70期
	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	34.8	35.7	38.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	44.2	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	4.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	15.5	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、当該期の業績や経営環境、今後の事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮の上、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの普通配当25円に、当社創業70周年の記念配当5円を加え、1株当たり30円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり25円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に係る事項は、本連結決算発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、①原薬の製造販売及び仕入販売、②他社開発の製剤の製造受託並びに③自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

①原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

②他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成21年度においてその総額は36兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品（後発品）は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬（先発品）と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬（先発品）より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年ま

でに30%以上に引き上げることを目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成24年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の7割程度を占めております。

3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成22年4月には業界平均5.75%、平成24年4月には業界平均6.0%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売販売業許可	富山県	富山県知事許可 (富卸一0083号)	平成27年5月27日 (6年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
	東京都	東京都知事許可 (第0301980004号)	平成28年5月7日 (6年ごとの更新)	
	大阪府	大阪府知事許可 (B10145号)	平成29年12月31日 (6年ごとの更新)	
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A1X00010)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00047)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ0317)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、平成24年5月末に



おける総資産に占める有利子負債の比率は38.4%と高い水準にあります。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入る事等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があります、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

#### 14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

#### 15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品審査庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

#### 16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、将来の米国等海外での事業展開を計画しております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

#### 17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する場合がほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

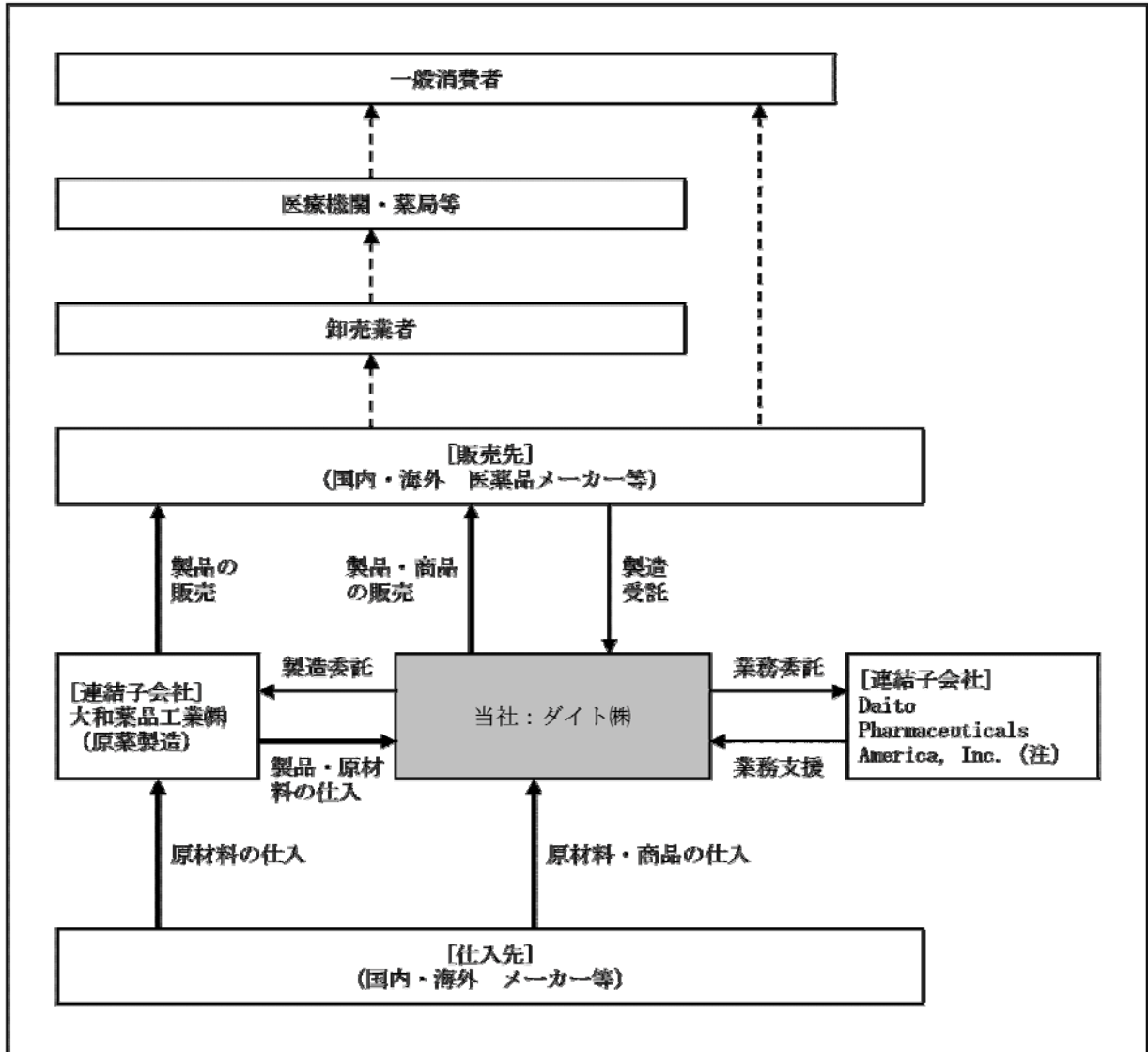
#### 19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

[事業系統図]



(注) Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立されており、現在は市場調査等を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客及びステークホルダーからずっと選ばれ続ける企業を目指し、「誠実、信頼、貢献、調和、挑戦、飛躍」という6つの基本理念のもと、法令を遵守し、地球環境への配慮も行いながら、高品質な医薬品の安定供給に努め、人々の健やかな生活に貢献することを願って事業活動を展開しております。今後においては、更なる品質の向上を図るとともに、医薬品の新たな分野、新たな技術への挑戦を行い、世界を舞台として優れた医薬品を提供する企業に成長することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を支えるための収益力の確保と経営体質の強化を図るという観点より、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を図るため、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、継続的な事業の発展において重要であると認識しております。こうした認識のもと、中長期的な経営戦略の基本方針としては、以下の4つを掲げております。

##### ①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

政府によるジェネリック医薬品使用促進策の追い風により継続的な成長が見込まれるジェネリック医薬品市場において、需要拡大の機会を確実に捉え、販売体制の強化並びに生産設備の拡充及び有効利用により、ジェネリック医薬品向け原薬を中心とした販売拡大を目指します。

##### ②海外市場への事業展開

医薬品業界におけるグローバル化が本格的に進行する中、品質面において日米欧三極のGMP基準に適合しているという当社の強みを活かし、成長性の高い米国、アジアをターゲットとして、海外向けの製剤及び原薬の販売拡大並びに生産拠点の確立を目指します。

##### ③高薬理活性領域への進出

外資系企業を始めとした各社の研究開発が進み、今後も市場の拡大が見込まれる抗癌剤、抗生物質といった高薬理活性物質に係る事業展開を本格的に進め、新たな事業領域としての育成を図ります。

##### ④新規製造受託の推進

各社の競争が激化する製造受託市場において、国内大手メーカー及び外資系大手メーカーからの医療用医薬品及びOTC医薬品の新規製造受託の獲得及び適切な生産対応に努め、生産設備をフル稼働させることによる収益の拡大を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き実施されており、ジェネリック医薬品向けの原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化や委託サイドの方針転換等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることもあり、予断の許されない状況であります。

こうした環境の中で、当社グループが更なる成長を遂げるためには、以下のような事項が課題であると認識しております。

##### ①海外展開の強化

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとし、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。今後は、販売体制の整備や、更なる候補品目の選定及び開発を推進するとともに、アジア諸国における生産拠点の確立などにも注力し、海外展開を加速させていく方針であります。

②高薬理活性領域への対応

当社グループでは、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新たな剤形や新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。中でも、市場の急速な拡大が見込まれる抗癌剤、抗生物質等の高薬理活性領域への取組みを重要視しております。当該領域においては、海外企業との連携の強化を図りながら、研究開発体制、品質保証体制及び販売体制の一層の整備・強化を行い、事業展開を充実させていく方針であります。

③ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

診療報酬や調剤報酬の改定を始めとした政府によるジェネリック医薬品使用促進策の影響により、今後もジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれております。そうした中で、当社グループは、原薬及び製剤の新たなジェネリック品目のタイムリーな研究開発を促進するとともに、生産設備の拡充及び生産効率の向上に努め、収益の拡大を図っていく方針であります。

④新規製造受託の推進

医薬品の製造受託市場は、企業間競争の激化や各社の方針転換等がみられるものの、全体としては拡大傾向にあります。そうした中で、当社グループは、医療用医薬品を中心として、外資系メーカーや国内大手メーカーからの新規製造受託の獲得に努め、生産設備を最大限に活用することにより、収益の拡大を図っていく方針であります。また、今後においては、原薬の製造受託も強化していく方針であります。

⑤人材の確保・育成

当社グループでは、医療用医薬品から一般用医薬品に至る原薬及び製剤の製造販売、仕入販売、製造受託といった多岐にわたる事業展開を行っており、こうした中で事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。今後においては特に、海外展開や高薬理活性領域に係る研究開発業務及び各種申請業務等に精通した人材の確保と育成が必須であり、これらを含め、グループ全体としての組織体制の強化を図っていく方針であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,757,703	1,572,218
受取手形及び売掛金	8,160,079	8,520,910
商品及び製品	785,083	568,687
仕掛品	1,439,766	1,616,840
原材料及び貯蔵品	1,260,810	1,233,157
繰延税金資産	206,149	246,570
ファクタリング債権	396,352	429,305
その他	26,041	69,586
貸倒引当金	△71,913	△71,717
流動資産合計	13,960,073	14,185,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※5 6,800,421	※2, ※5 6,669,361
機械装置及び運搬具(純額)	2,994,140	2,721,016
土地	※2 1,214,130	※2 1,210,579
リース資産(純額)	1,292,084	1,013,661
建設仮勘定	189,063	1,453,209
その他(純額)	232,951	262,063
有形固定資産合計	※1 12,722,792	※1 13,329,890
無形固定資産		
リース資産	12,944	7,132
その他	272,671	476,516
無形固定資産合計	285,615	483,648
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,628,490	※2 1,429,749
繰延税金資産	77,584	67,190
その他	466,831	474,865
貸倒引当金	△69,406	△61,380
投資その他の資産合計	2,103,499	1,910,424
固定資産合計	15,111,907	15,723,964
資産合計	29,071,981	29,909,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,230,802	※2 3,002,864
短期借入金	※2 2,998,000	※2 3,090,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,314,359	※2 2,384,186
1年内償還予定の社債	—	※2 130,000
リース債務	344,253	356,268
未払法人税等	531,785	609,777
賞与引当金	48,910	51,490
役員賞与引当金	6,100	7,500
返品調整引当金	20,386	22,418
未払金	300,026	455,106
未払費用	418,049	424,075
ファクタリング債務	1,326,723	1,215,789
設備関係支払手形	374,927	223,937
その他	35,342	241,458
流動負債合計	11,949,668	12,214,872
固定負債		
社債	※2 230,000	※2 100,000
長期借入金	※2 4,580,117	※2 4,597,346
リース債務	1,205,913	849,645
繰延税金負債	60,491	53,331
退職給付引当金	324,207	253,658
役員退職慰労引当金	9,650	4,700
負ののれん	3,444	1,565
その他	340,655	317,732
固定負債合計	6,754,479	6,177,979
負債合計	18,704,147	18,392,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	5,100,067	6,310,073
自己株式	△290	△385
株主資本合計	10,116,173	11,326,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,991	190,966
為替換算調整勘定	△331	△381
その他の包括利益累計額合計	251,660	190,584
純資産合計	10,367,834	11,516,669
負債純資産合計	29,071,981	29,909,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	25,225,033	27,151,470
売上原価	※1 20,518,157	※1 21,491,131
売上総利益	4,706,875	5,660,339
返品調整引当金繰入額	6,653	2,032
差引売上総利益	4,700,221	5,658,306
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,741,356	※2, ※3 3,031,741
営業利益	1,958,864	2,626,565
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	34,767	36,573
負ののれん償却額	1,878	1,878
為替差益	23,454	6,273
受取賃貸料	17,562	18,366
受取保証料	18,852	27,767
受取保険金	3,985	28,062
その他	18,761	27,049
営業外収益合計	119,317	146,023
営業外費用		
支払利息	182,272	158,094
その他	15,372	42,099
営業外費用合計	197,645	200,194
経常利益	1,880,537	2,572,394
特別利益		
固定資産売却益	※4 39	※4 227
投資有価証券売却益	197	269
補助金収入	134,270	10,174
受取補償金	124,164	—
その他	26,060	126
特別利益合計	284,731	10,796
特別損失		
固定資産売却損	※5 349	※5 2,434
固定資産除却損	※6 60,948	※6 34,960
投資有価証券評価損	42,810	82,155
固定資産圧縮損	125,468	8,324
減損損失	231,483	—
その他	26,154	631
特別損失合計	487,215	128,506
税金等調整前当期純利益	1,678,053	2,454,684
法人税、住民税及び事業税	749,947	1,038,480
法人税等調整額	△62,513	27,062
法人税等合計	687,433	1,065,543
少数株主損益調整前当期純利益	990,619	1,389,140
当期純利益	990,619	1,389,140

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	990,619	1,389,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,250	△61,025
為替換算調整勘定	△176	△50
その他の包括利益合計	△87,426	※ △61,076
包括利益	903,192	1,328,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	903,192	1,328,064
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,565,103	2,565,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,565,103	2,565,103
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,451,294	2,451,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,451,294	2,451,294
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,288,585	5,100,067
当期変動額		
剰余金の配当	△179,138	△179,134
当期純利益	990,619	1,389,140
当期変動額合計	811,481	1,210,006
当期末残高	5,100,067	6,310,073
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△49	△290
当期変動額		
自己株式の取得	△241	△95
当期変動額合計	△241	△95
当期末残高	△290	△385
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,304,933	10,116,173
当期変動額		
剰余金の配当	△179,138	△179,134
当期純利益	990,619	1,389,140
自己株式の取得	△241	△95
当期変動額合計	811,240	1,209,911
当期末残高	10,116,173	11,326,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	339,241	251,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,250	△61,025
当期変動額合計	△87,250	△61,025
当期末残高	251,991	190,966
為替換算調整勘定		
当期首残高	△154	△331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△50
当期変動額合計	△176	△50
当期末残高	△331	△381
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	339,087	251,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,426	△61,076
当期変動額合計	△87,426	△61,076
当期末残高	251,660	190,584
純資産合計		
当期首残高	9,644,020	10,367,834
当期変動額		
剰余金の配当	△179,138	△179,134
当期純利益	990,619	1,389,140
自己株式の取得	△241	△95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,426	△61,076
当期変動額合計	723,813	1,148,835
当期末残高	10,367,834	11,516,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,678,053	2,454,684
減価償却費	2,094,889	2,271,036
負ののれん償却額	△1,878	△1,878
固定資産除却損	60,948	35,052
固定資産圧縮損	125,468	8,324
減損損失	231,483	—
投資有価証券評価損益(△は益)	42,861	82,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,631	△11,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,783	2,579
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,100	1,400
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△13,732	2,032
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55,404	△70,549
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,650	△4,950
受取利息及び受取配当金	△34,822	△36,625
受取賃貸料	△17,562	△18,366
受取保証料	△18,852	△27,767
支払利息	182,272	158,094
補助金収入	△134,270	△10,174
売上債権の増減額(△は増加)	△1,349,280	△393,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△575,962	54,256
仕入債務の増減額(△は減少)	1,131,793	△338,872
その他	△208,702	245,358
小計	3,142,903	4,400,338
利息及び配当金の受取額	34,822	36,625
利息の支払額	△182,498	△158,750
補助金の受取額	134,270	10,174
その他	119,403	15,986
法人税等の支払額	△419,818	△961,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829,083	3,342,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,000	△1,500
定期預金の払戻による収入	6,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	△3,066,742	△2,936,082
有形固定資産の売却による収入	655	21,422
投資有価証券の取得による支出	△81,863	△11,007
投資有価証券の売却による収入	1,390	2,046
その他	△186,623	△261,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,335,183	△3,179,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,000	92,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,182,903	△2,712,943
社債の発行による収入	148,823	—
社債の償還による支出	△454,500	—
配当金の支払額	△178,777	△178,794
自己株式の取得による支出	△241	△95
リース債務の返済による支出	△317,522	△344,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,121	△344,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△517	1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△855,739	△178,984
現金及び現金同等物の期首残高	2,606,942	1,751,203
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,751,203	* 1,572,218

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

大和薬品工業㈱

Daito Pharmaceuticals America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大和薬品工業㈱の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～55年

機械装置及び運搬具 2年～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括処理しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段——金利スワップ

ヘッジ対象——借入金の利息

ハ ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年5月31日以前に発生した負ののれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	12,578,720千円	14,651,401千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	216,853千円	199,657千円
土地	286,529	286,529
投資有価証券	491,320	398,695
計	994,702	884,882

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
支払手形及び買掛金	450,231千円	264,355千円
短期借入金	58,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	70,452	44,760
1年以内償還予定の社債	—	130,000
社債	230,000	100,000
長期借入金	226,988	128,160
債務保証	261,711	226,162
計	1,297,382	1,043,437

3 保証債務

次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
アボットジャパン㈱	103,740千円	アボットジャパン㈱ 121,695千円
㈱富士薬品	81,688	㈱富士薬品 56,858
キョーリンリメディオ㈱	33,926	キョーリンリメディオ㈱ 15,262
共栄製薬工業㈱	13,458	日医工㈱ 11,513
テイカ製薬㈱	11,410	テイカ製薬㈱ 8,150
日医工㈱	6,011	東洋製薬化成㈱ 6,657
東洋製薬化成㈱	4,992	常盤薬品工業㈱ 2,921
佐藤薬品工業㈱	3,587	佐藤薬品工業㈱ 1,538
常盤薬品工業㈱	2,651	東亜薬品㈱ 1,304
日本ファルマー㈱	243	大和製薬㈱ 260
計	261,711	計 226,162

- 4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,400,000千円	8,600,000千円
借入実行残高	2,790,000	3,090,000
差引額	5,610,000	5,510,000

※5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりです。

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	125,468	8,324
計	125,468	8,324

圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	385,806	394,131
計	385,806	394,131

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	41,898千円	△30,456千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
給与手当	528,285千円	519,161千円
賞与引当金繰入額	7,974	7,960
役員賞与引当金繰入額	6,100	7,500
貸倒引当金繰入額	14,673	421
減価償却費	71,466	118,548
研究開発費	836,603	1,035,946

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	836,603千円	1,035,946千円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日
--	-------------------------	-------------------------

	至 平成23年5月31日)	至 平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	39千円	227千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	349千円	13千円
土地	—	2,420
計	349	2,434

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	292千円	8,743千円
機械装置及び運搬具	14,249	1,550
工具、器具及び備品	90	130
解体費用	46,314	24,536
計	60,948	34,960

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△193,788千円
組替調整額	68,514
税効果調整前	△125,274
税効果額	△64,248
その他有価証券評価差額	△61,025
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△50
その他の包括利益合計	△61,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,956,968	—	—	8,956,968
合計	8,956,968	—	—	8,956,968
自己株式				
普通株式(注)	57	193	—	250
合計	57	193	—	250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	利益剰余金	20	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,956,968	—	—	8,956,968
合計	8,956,968	—	—	8,956,968
自己株式				
普通株式(注)	250	70	—	320
合計	250	70	—	320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	20	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	268,699	利益剰余金	30	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	1,757,703千円	1,572,218千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,500	—
現金及び現金同等物	1,751,203	1,572,218

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

医薬品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,244,546	1,424,860	819,686
有形固定資産 その他	221,180	181,516	39,663
無形固定資産 その他	104,955	73,506	31,448
合計	2,570,682	1,679,883	890,798

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,771,505	1,233,470	538,035
有形固定資産 その他	66,407	61,397	5,010
無形固定資産 その他	104,955	94,498	10,457
合計	1,942,868	1,389,365	553,503

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	394,355	319,096
1年超	545,920	261,617
合計	940,275	580,714

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	484,668	354,810
減価償却費相当額	427,932	312,437
支払利息相当額	31,626	20,510

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,080,827	620,511	460,315
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,080,827	620,511	460,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	305,286	353,782	△48,496
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	305,286	353,782	△48,496
合計		1,386,113	974,293	411,819

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 242,377千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	921,312	611,412	309,900
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	921,312	611,412	309,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,473	372,479	△92,006
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	280,473	372,479	△92,006
合計		1,201,785	983,891	217,894

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 227,963千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,390	197	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,390	197	—

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,137	269	541
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,137	269	541

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について42,810千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について82,155千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の約85%相当額について確定給付型企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	△818,847	△809,655
(2) 年金資産(千円)	527,359	582,864
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	△291,488	△226,790
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△400	△10,708
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△32,318	△16,159
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	△324,207	△253,658
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金((6)+(7))(千円)	△324,207	△253,658

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)	115,619	87,124
(1) 勤務費用(千円)	72,011	75,594
(2) 利息費用(千円)	15,130	15,417
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△9,688	△10,547
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,766	△400
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△16,159	△16,159
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	22,465	15,231
(7) その他(千円)	8,092	7,988

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. その他は、中小企業退職金共済制度の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌事業年度に一括処理しております。

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	15,270,517	9,608,003	346,512	25,225,033

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	16,008,113	10,803,295	340,061	27,151,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,157.55円	1,285.82円
1株当たり当期純利益金額	110.60円	155.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,367,834	11,516,669
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,367,834	11,516,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,956	8,956

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	990,619	1,389,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	990,619	1,389,140
期中平均株式数(株)	8,956	8,956

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月10日開催の当社取締役会において、安徽微納生命科学技術開発有限公司からの第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。

安徽微納生命科学技術開発有限公司が新たに発行する800万米ドルのうち、当社は700万米ドルを引受けるものであります。

1. 第三者割当増資引受の目的  
中国国内での医療用ジェネリック医薬品の製造・販売
2. 合併会社の概要  
事業内容 健康食品、医療用中間体及び化成品の製造・販売  
資本金 200万米ドル
3. 増資の時期 平成24年9月予定
4. 増資後の出資比率 当社70%

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,099,522	896,690
受取手形	3,699,930	3,808,351
売掛金	4,475,086	4,673,982
商品及び製品	840,288	598,482
仕掛品	1,180,966	1,463,684
原材料及び貯蔵品	1,189,854	1,091,340
前払費用	9,253	13,494
繰延税金資産	181,671	245,713
ファクタリング債権	396,352	424,418
未収消費税等	12,529	—
その他	1,546	54,975
貸倒引当金	△72,052	△71,720
流動資産合計	13,014,950	13,199,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,362,854	10,885,190
減価償却累計額	△4,244,853	△4,837,773
建物(純額)	6,118,000	6,047,417
構築物	419,032	438,699
減価償却累計額	△275,731	△304,609
構築物(純額)	143,301	134,089
機械及び装置	8,129,276	8,791,983
減価償却累計額	△5,443,144	△6,417,295
機械及び装置(純額)	2,686,132	2,374,688
車両運搬具	41,328	41,055
減価償却累計額	△34,364	△34,517
車両運搬具(純額)	6,964	6,537
工具、器具及び備品	834,983	1,029,954
減価償却累計額	△617,001	△778,641
工具、器具及び備品(純額)	217,982	251,312
土地	927,600	904,233
リース資産	1,743,089	1,743,089
減価償却累計額	△693,826	△922,983
リース資産(純額)	1,049,262	820,106
建設仮勘定	189,063	1,276,809
有形固定資産合計	11,338,308	11,815,193
無形固定資産		
借地権	23,580	21,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
ソフトウェア	86,753	451,462
ソフトウェア仮勘定	158,517	—
リース資産	12,944	7,132
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	284,689	482,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,490	1,429,749
関係会社株式	292,602	292,602
出資金	575	575
破産更生債権等	15,756	12,764
長期前払費用	5,177	4,466
保証金	134,395	183,548
保険積立金	295,888	253,694
繰延税金資産	61,821	52,027
貸倒引当金	△69,406	△61,380
その他	—	696
投資その他の資産合計	2,365,301	2,168,744
固定資産合計	13,988,298	14,466,575
資産合計	27,003,249	27,665,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	633,227	663,055
買掛金	2,252,281	2,041,192
短期借入金	2,840,000	2,840,000
1年内返済予定の長期借入金	2,226,822	2,325,146
リース債務	297,147	307,403
未払金	210,534	389,751
未払費用	413,798	419,077
未払法人税等	423,038	538,455
未払消費税等	—	138,229
預り金	30,384	33,395
賞与引当金	25,710	23,330
役員賞与引当金	6,100	7,500
返品調整引当金	20,386	22,418
ファクタリング債務	1,326,723	1,215,789
設備関係支払手形	368,523	136,195
流動負債合計	11,074,678	11,100,941
固定負債		
長期借入金	4,279,309	4,408,456
リース債務	1,003,758	696,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
退職給付引当金	288,151	214,037
長期未払金	191,700	191,700
その他	138,141	117,986
固定負債合計	5,901,061	5,628,534
負債合計	16,975,740	16,729,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金	2,451,294	2,451,294
資本剰余金合計	2,451,294	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,725,035	5,695,159
利益剰余金合計	4,759,410	5,729,534
自己株式	△290	△385
株主資本合計	9,775,517	10,745,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,991	190,966
評価・換算差額等合計	251,991	190,966
純資産合計	10,027,509	10,936,511
負債純資産合計	27,003,249	27,665,988

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,788,392	13,731,849
商品売上高	9,160,051	8,900,076
加工料収入等	4,148,044	4,352,333
売上高合計	25,096,489	26,984,259
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	984,174	674,210
当期製品製造原価	9,901,155	10,387,823
当期製品仕入高	2,237,433	2,760,668
合計	13,122,762	13,822,701
製品他勘定受入高	103,656	191,546
製品期末たな卸高	674,210	479,778
製品売上原価	12,552,208	13,534,469
商品売上原価		
商品期首たな卸高	93,148	166,078
当期商品仕入高	8,516,027	8,392,906
合計	8,609,176	8,558,985
商品期末たな卸高	166,078	118,704
商品売上原価	8,443,097	8,440,280
売上原価合計	20,995,306	21,974,750
売上総利益	4,101,182	5,009,508
返品調整引当金繰入額	6,653	2,032
差引売上総利益	4,094,528	5,007,476
販売費及び一般管理費	2,507,573	2,807,054
営業利益	1,586,955	2,200,422
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22	29
受取配当金	40,327	42,133
受取賃貸料	17,562	18,366
為替差益	18,673	5,617
受取保証料	18,852	27,767
受取保険金	3,639	28,062
その他	15,063	24,940
営業外収益合計	114,141	146,917
<b>営業外費用</b>		
支払利息	158,753	138,242
社債利息	2,136	—
その他	12,497	42,093
営業外費用合計	173,387	180,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
経常利益	1,527,709	2,167,003
特別利益		
固定資産売却益	39	—
投資有価証券売却益	197	269
貸倒引当金戻入額	25,866	—
ゴルフ会員権売却益	—	126
補助金収入	134,270	10,174
受取補償金	124,164	—
特別利益合計	284,538	10,569
特別損失		
固定資産売却損	349	2,434
固定資産除却損	59,608	21,767
投資有価証券評価損	42,810	82,155
投資有価証券売却損	—	541
固定資産圧縮損	125,468	8,324
減損損失	231,483	—
その他	26,154	90
特別損失合計	485,875	115,313
税引前当期純利益	1,326,372	2,062,259
法人税、住民税及び事業税	622,000	903,000
法人税等調整額	△76,999	10,001
法人税等合計	545,000	913,001
当期純利益	781,371	1,149,257

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,565,103	2,565,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,565,103	2,565,103
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,451,294	2,451,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,451,294	2,451,294
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,451,294	2,451,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,451,294	2,451,294
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	34,375	34,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,375	34,375
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,122,801	4,725,035
当期変動額		
剰余金の配当	△179,138	△179,134
当期純利益	781,371	1,149,257
当期変動額合計	602,233	970,123
当期末残高	4,725,035	5,695,159
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,157,176	4,759,410
当期変動額		
剰余金の配当	△179,138	△179,134
当期純利益	781,371	1,149,257
当期変動額合計	602,233	970,123
当期末残高	4,759,410	5,729,534
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△49	△290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△241	△95
当期変動額合計	△241	△95
当期末残高	△290	△385
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,173,524	9,775,517
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△179,138	△179,134
当期純利益	781,371	1,149,257
自己株式の取得	△241	△95
当期変動額合計	601,992	970,028
当期末残高	9,775,517	10,745,545
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	339,241	251,991
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,250	△61,025
当期変動額合計	△87,250	△61,025
当期末残高	251,991	190,966
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	339,241	251,991
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,250	△61,025
当期変動額合計	△87,250	△61,025
当期末残高	251,991	190,966
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,512,766	10,027,509
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△179,138	△179,134
当期純利益	781,371	1,149,257
自己株式の取得	△241	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,250	△61,025
当期変動額合計	514,742	909,002
当期末残高	10,027,509	10,936,511

## 6. その他

### (1) 役員の変動

本日公表いたしました「代表取締役の変動を含む役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) その他

該当事項はありません。